

# 木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成21年度末現在進捗状況）

(1)協働による「共生の市政」の推進

※ 区分欄中、実績の( )内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20~21年度の財政効果額	平成21年度取組方針（公表済）	平成21年度取組実績	平成22年度取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
1 NPO等市民活動の支援	① 市ホームページ上で検索できるシステムの構築 H20.4.1NPO法人数12団体 H21.4.1NPO法人数14団体 H22.4.1NPO法人数16団体	学研企画課	行動計画	調査・研究	→	実施	⇒	⇒		京都府等の他の検索システムとの補完性を研究する。 (ただの検索システムなら、市HPにリンク設定して実施可能)	京都府NPOポータルサイトの機能を調査・研究した。 H22.4.1現在 市内のNPO法人数16団体(前年度比2団体【14%】増) 木津地区7団体・加茂地区7団体・山城地区2団体	市ホームページから京都府NPOポータルサイトへのリンク等により、市ホームページで本市に所在するNPO法人を検索できるようにする。
			実績(A)	調査・研究	→							
2 自主防災組織の育成支援	① 自主防災組織等活動助成制度の充実 H19年度組織数17団体(組織率37%) H20年度組織数19団体(組織率43%) H21年度組織数21団体(組織率58%) H22年度組織数25団体(組織率71%)	危機管理室	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		平成21年度においても助成対象の組織率のアップを目指す。	現時点の自主防災組織の組織化状況 組織数 25団体(前年度比4団体増【宮ノ裏地区・本町東地区・曾根山地区・大里地区】) 世帯数 17,1458世帯 組織率 71%	平成22年度の取組においても、組織率の向上及び組織のレベルアップをめざす。
			実績(A)	継続実施	⇒							
			② 防災リーダー養成講座や研修会への参加案内	危機管理室	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒			
③ 木津川市自主防災会全体会議の開催	危機管理室	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		平成21年度においては、自主防災全体会議を年2回実施予定。	5月20日(21団体参加)及び11月26日(22団体参加)に開催	平成22年度においても、年2回の連絡会を開催予定	
3 市民提案型助成制度の創設	① 市民提案型助成制度の創設	学研企画課(関係課)	行動計画	調査・研究	→	→	段階実施	⇒		各部で市民提案により事業実施が可能な分野について、研究を行う。併せて、財政効果及び財源について研究を行う。	市民提案型助成制度の先進事例を調査した。	引き続き先進事例を調査するとともに、京都府地域力再生プロジェクト事業交付金及び地域活動支援交付金との役割分担についても検討を進める。
			実績(A)	調査・研究	→							
4 市民参加の「ガイドライン」の策定	① 市民参加の「ガイドライン」の研究	学研企画課(関係課)	行動計画	調査・研究	→	→	素案検討	→		総合計画で明らかになった市民参加条例のあり方について、他都市の例も参考にしながら調査を行う。	市民参加・市民協働に関する先進事例を調査した。	引き続き先進事例を調査・研究を進める。
			実績(A)	調査・研究	→							
	② 「市民参加条例」の検討	学研企画課	行動計画	調査・研究	→	→	素案検討	→		総合計画で明らかになった市民参加条例のあり方について、他都市の例も参考にしながら調査を行う。	市民参加条例の先進事例を調査した。	引き続き先進事例を調査・研究を進める。
			実績(A)	調査・研究	→							
5 コミュニティ施策の検討	① コミュニティ施策の推進	関係課(総務課)	行動計画	調査・研究	実施	⇒	⇒	⇒		行政地域制度の施行に合わせ、地域コミュニティ組織の活性化、新たな設置に向けた情報提供や支援を継続する。	地域コミュニティ組織の活性化、新たな設置に向けた情報提供や支援を実施した。 第1回地域長会議での主な説明事項 コミュニティ助成・府地域力再生プロジェクト支援事業交付金・古紙回収補助金・地域活動支援交付金・集会所建設補助金等	昨年度に引き続き、地域コミュニティ組織の活性化、新たな設置に向けた情報提供や支援を実施していく。
			実績(A)	調査・研究	実施							
	② 行政地域制度の創設	総務課	行動計画	調査・研究	実施					平成21年4月1日から新たな行政地域制度を施行し、運用する。なお、制度施行後も検証と市民への周知を継続して実施する。	4月から行政地域制度を施行した。 5月20日に第1回地域長会議を実施した。(30名参加) 11月11日に第2回地域長会議を実施した。(31名参加)	
			実績(A)	調査・研究	実施							
6 ごみゼロ運動の推進	① 4R活動を通じたごみゼロ運動(ごみの減量化)の推進 H19年度市民1人当たり平均排出量 可燃物162kg、不燃物42kg、粗大10kg H20年度市民1人当たり平均排出量 可燃物161kg、不燃物41kg、粗大9kg H21年度市民1人当たり平均排出量 可燃物161kg、不燃物40kg、粗大9kg	まち美化推進課	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		今後もごみ減量化の推進を図る。	ごみ減量化に有効な資源有効利用設備設置費補助金の制度活用を市民へ広く啓発を行った。廃棄物減量等推進員の会と協働で「ごみの減量につながる各種イベントの開催や広報誌「くるっとだより」の発行(年3回)を行った。	ごみ減量化の基本概念を4Rから、現在一般に広く周知をされ、かつ市民に分かり易い表現である3Rへの変更による啓発を行うとともに、引き続き廃棄物減量等推進員の会など関係団体と協働で「ごみ減量化の推進につながる各種イベントや講習会の開催、広報等による啓発を随時行っていく。
			実績(A)	継続実施	⇒							
7 人材バンク制度の導入	① 人材リスト登録事業の実施 目標(毎年度、前年比1割増の登録) H20.4.1人材リスト登録者数 51人 H21.4.1人材リスト登録者数 59人 H22.4.1人材リスト登録者数 67人	人権推進課	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		引き続き、拡大のための周知に努める	人材リスト登録者数67名(平成20年度登録者数比較8名増加(13%増))	引き続き、市の審議会等委員の男女構成比の均等確保をはじめ、各種講座等の講師選定その他男女共同参画社会を推進するために、前年度登録実績数の1割増加を目指す。
			実績(A)	継続実施	⇒							

# 木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成21年度末現在進捗状況）

(1)協働による「共生の市政」の推進

※ 区分欄中、実績の( )内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20~21年度の財政効果額	平成21年度取組方針（公表済）	平成21年度取組実績	平成22年度取組方針	
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度					
8	パブリック・インボ ルプメントの導入	① パブリック・インボ ルプメントの実施	関係課	行動計画	継続 実施	⇒	⇒	⇒	⇒	予定事業なし			
9	アダプトプログラ ムの導入	① アダプトプログラ ムの実施  H19年度登録実績 28団体 697人 H20年度登録実績 31団体 936人 H21年度登録実績 36団体 1029人	関係課 (まち美化推進 課)	行動計画	継続 実施	⇒	⇒	⇒	⇒	今後も制度の周知と登録者の拡大に努め る。	既存登録団体への活動支援を実施した。主な支援の内容としては、 清掃・美化活動への用具貸出や保険加入等を行った。	引き続き、制度の啓発と登録団体の拡大に努める。	
10	審議会・協議会の 活性化	① 公募等の指針の策定	人事秘書課	行動計画	調査 ・研究	調査 ・研究	実施			平成22年度の指針策定を目指して引き続き 調査・研究を行う。	審議会等の設置及び運営等に関する指針(案)を策定し、政策会議に 付議した。	審議会等の設置及び運営等に関する指針(案)をパブリックコメントに 付し、平成22年度内に制定する。	
				実績(A)	未実施	調査 ・研究							
		② 審議会等の運営方針の策定	関係課 (人事秘書課)	行動計画	継続 実施	⇒	⇒	⇒	⇒	継続して運営内規に基づいた審議会等の運 営を行い、必要に応じて見直し等を行う。	審議会等の設置及び運営等に関する指針(案)を策定し、政策会議に 付議した。	審議会等の設置及び運営等に関する指針(案)をパブリックコメントに 付し、平成22年度内に制定する。	
				実績(A)	継続 実施	⇒							
11	意見提出制度の 導入	① 意見提出制度の実施(パブリックコメント)  H19年度実績 5件 H20年度実績 5件 H21年度実績 4件	学研企画課 (関係課)	行動計画	継続 実施	⇒	⇒	⇒	⇒	継続実施するとともに、政策会議等提案時 にパブリックコメントの可否を確認できる よう事務決裁規程を改正する。	6月に木津川市事務決裁規程の一部改正し、政策会議等への提案に 関する決裁は、パブリックコメントを所管する学研企画課を指定合議 先に加えるよう事務手続きを変更した。 平成21年度パブリックコメント実施件数 4件	政策会議の提案決裁等により、パブリックコメントの実施の必要性を チェックしていく。	
				実績(A)	継続 実施	⇒							
12	ホームページの 拡充等による情 報提供の推進	① 職員講習会・説明会の実施 目標(毎年1 回開催)	学研企画課 (全課)	行動計画	実施	調査 研究	実施	⇒	⇒	更新システムの改善も含めて検討を行い、 平成22年度のホームページリニューアルに 併せて職員講習会を実施し、各担当課にお ける更新作業をスタートする。	ホームページのリニューアルに向けて、更新システム等の調査・研究 を行った。	引き続き、ホームページのリニューアルに向けて、更新システム等の 調査・研究を行う。併せて、各課の担当職員による記事更新の実現に 向けた調査・研究も行う。	
				実績(B)	未実施	調査 研究	→	実施	⇒				
		② 情報バリアフリーの推進	学研企画課 (全課)	行動計画	調査 ・研究	→	実施	⇒	⇒	引き続き研究を行い、平成22年度のホーム ページリニューアルに併せて、より情報バ リアフリーに配慮したページの構築を行 う。	先進自治体のホームページ等を閲覧することにより、木津川市におけ る情報バリアフリーのあり方について調査を行った。	引き続き、自治体ホームページにおける情報バリアフリーのあり方 について、ホームページのリニューアルに併せて調査・研究を行う。	
				実績(B)	調査 ・研究	→	→	実施	⇒				
13	広報を「お知らせ 型」から「問題提 起型」「提案型」に 拡充	① 職員向け講習会の実施 目標(毎年1回開催)	学研企画課 (全課)	行動計画	調査 ・研究	→	段階 実施	⇒	⇒	引き続き講習会の内容や、講師等について 検討をおこない、平成22年度のホームペ ージリニューアル実施に向けて取り組む。	広報紙に行財政改革等をはじめ、幅広く、現在の市を取り巻く状況や 将来のあり方をテーマとする特集シリーズ「子や孫の未来につなぐ」を 掲載するなど、「お知らせ型」から「問題提起型」「提案型」の広報への 移行を拡充した。	掲載中のシリーズ「子や孫の未来につなぐ」の内容を充実し、「問題 提案型」「提案型」の広報を目指す。また、職員向け講習会について も実施する。	
				実績(B)	調査 ・研究	→							
14	イベントの整理統 合と民営化	① イベントの整理統合と民営化(商工会等 による旧町秋祭りの開催)	関係課 (観光商工課)	行動計画	実施 3,500	⇒ 3,500	⇒ 3,500	⇒ 3,500	⇒ 3,500	歳出17,500千円減	平成21年度も同様の計画である。	平成20年度に引き続き、同様に計画どおり実施できた。	昨年度と同様の取り組みを実施する。
				実績(A)	実施 3,377	⇒ 3,377					歳出6,754千円減		
15	大学等との連携 の強化	① 大学との連携	学研企画課 (関係課)	行動計画	調査 ・研究	→	段階 実施	⇒	⇒	総合計画に示された基本方針に基づき、他 市町村の取り組み内容等も参考に研究を進 める。	同志社大学と連携し、周辺市町と共同で「赤ちゃんフォーラム」を開催 した。また、庁内へ大学との連携希望事業調査を実施し、提案のあっ た2件について、大学とのマッチングを行った。	「赤ちゃんフォーラム」を継続実施するとともに、引き続き、各種連携 希望事業の掘起し・マッチングを進める。また、京都府立大学公共政 策学部のインターンシップを受け入れる。	
				実績(A)	調査	段階 実施							

# 木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成21年度末現在進捗状況）

(1)協働による「共生の市政」の推進

※ 区分欄中、実績の( )内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20~21年度の財政効果額	平成21年度取組方針（公表済）	平成21年度取組実績	平成22年度取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
16 タウンミーティングやワークショップの実施・拡大	① タウンミーティングの実施	学研企画課 (全課)	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		引き続き調査・研究を行い、必要に応じて実施する。	タウンミーティングの調査・研究を行った。	必要に応じて、タウンミーティングを実施する。
			実績(B)	継続実施	⇒							
	② ワークショップの実施	関係課 (建設課)	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	平成21年度も第4回ワークショップを5月下旬に予定しており、継続して整備プラン及び維持管理面で行政と住民が今後、参画する方法等を提示すると共に、年次計画を立案して、可能な事業から実施していく。	第4回ワークショップを8月23日に実施し、整備プラン及び維持管理面で行政と住民が今後、参画する方法等を提示することを決定した。	一級河川井関川の河川管理者である京都府と当市並びに住民が今後、参画する方法等を協議し、年次計画を立案して、可能な事業から実施していくよう調整を行う。	
			実績(B)	継続実施	⇒							
17 財務書類の公表	① 財務書類(4表)の公表	財政課	行動計画	調査・研究	実施	⇒	⇒	⇒	将来において共生市制の推進に向けた市財政の基礎資料として活用するため、財務諸表4表を作成・公表する。今後は目的にあわせて段階的に整理する。	総務省方式改定モデルの段階的整備に係る、初期段階としての財務書類4表を普通会計ベース、連結ベースともに作成・公表した。	現時点での作成公表は資産評価などが不十分であるため、国の指針にあわせ段階的により正確な財務書類の整備を進める。	
			実績(A)	調査・研究	実施							
18 予算、決算等財政状況の公表	① 予算、決算等財政状況の公表(6月、12月)	財政課	行動計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	健全化判断比率や財務書類4表など新たな制度も含め、市の財政状況をよりわかりやすく掲載するよう取組む。	平成21年6月に「平成21年度木津川市予算のあらまし」、11月に「平成20年度木津川市決算のあらまし」を発刊した。	今後も継続して取り組む。	
			実績(A)	実施	⇒							